

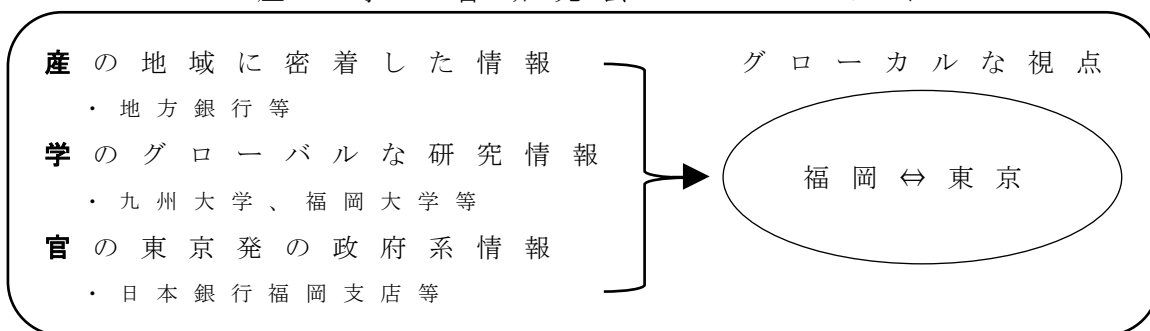
産・学・官のプラットフォームによる研究

商学部教授 掛下 達郎

今年度から商学部貿易学科に赴任してまいりました。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。ホームタウンに戻ってきて、また新たな出会いもあり、研究活動を開始しております。機会をいただきましたので、自己紹介を兼ねて現在の研究活動とその原点について記したいと思ひます。

現在の研究活動の一つが福岡金融研究会の設立です。九州大学、西南学院大学、九州産業大学の先生方とともに発起人となって設立に向けて産・学・官の協力をお願いしております。こうした研究会の必要性については、地方経済の活性化には産・学・官のプラットフォームが重要と言われることが多いと思ひます。例えば、互いの知的情報を活用し、福岡を中心とした金融関係者のネットワークを強化できる可能性があります。ただ、この中身を少し掘り下げると、もう少し広がりのある話になってくるかもしれません。それは下記のような図に表せると考へております。

産・学・官研究会のコンセプト



Think globally、 act locally.

地球規模で考へながら、自分の地域で活動する

このように考へるようになったのは、2011年から日本銀行の支店長を囲んで研究会を始めた経験にあります。福岡大学に赴任するまでに、支店長は5人を数え27回開催しました。支店長と地元の研究者・

実務家を中心に立ち上げたのですが、近年は関東や関西の先生方にも報告をお願いするようになりました。この研究会によって、地方に居ながらも研究のモチベーションを高め保つことができ、同時に日銀のネットワークで海外の調査先までお願いをしており、私ども地方の研究者には大変有難いものでした。



日本銀行支店長との研究会（左から3人目が筆者）

先程の図で、「学のグローバルな研究情報」と書かせていただきましたが、その原点は1990～2000年に米国ノートルダム大学とマサチューセッツ大学に留学させてもらったことにあります。アメリカ研究をしている者として、若い時にアメリカの大学院で学べたことは私の財産になっています。このとき、『アメリカ金融システムの転換』（日本経済評論社、2001年）の翻訳にたずさわっています。

その後、帰国後に『証券経済学会年報』に書いた論文が縁で、2004年に金融庁に呼ばれてシンポジウムで報告をしました。また、日本銀行や公益財団法人日本証券経済研究所に出入りするようになり、2011年に同研究所の調査に同行しワシントン D.C. とニューヨークの規制当局と金融機関に連れてってもらいました。留学中は大学の研究者のヒアリングに行くことはありましたが、規制当局や実務家の方々からお話を伺うことはこの時に学びました。この経験によって、文献調査だけではなく、現場の方々

から学ぶことの意義に気付かされました。また、同研究所には私の研究を実務家の方々の前で報告する機会をいただき、現場の方々の感覚を学ぶことができました。同研究所からは『証券レビュー』の講演録、『証券経済研究』の論文、多数の分担執筆をさせていただきました。



証券経済研究会（左から3人目が筆者）

同じく2011年に、東京大学の先生に呼ばれて、産・学・官の協力による『アメリカ・モデルの企業と金融』（昭和堂）の分担執筆と、駒場の教養学部の講義をさせていただきました。

また、出入りしている日本証券経済研究所が証券経済学会の事務局をしている関係で、2009年に同学会を勤務校で開催することになり、上海証券取引所の副総裁をお招きして特別講演をお願いしました。このとき、日本銀行をはじめとする方々にも報告させていただきました。その後、北京の対外経済貿易大学でシンポジウムを開催しました。こうした中国との関係は私の財産の一つです。

また、執筆させていただいた『有斐閣経済辞典』、『現代金融論（新版）』（有斐閣）、『証券事典』（金融財政事情研究会）も産・学・官の協力の成果だと考えています。

JSPS科学研究費を取得してからは、海外調査は香港、上海、シンガポール、北京、シカゴにまで足を

延ばすようになりました。一昨年にはワシントンD.C.のFRB、IMF、世界銀行グループで調査ができました。昨夏にはロンドンの金融街シティのイングランド銀行と金融庁を訪問してきました。そろそろアメリカ研究に一区切りを付け、英米大手銀行の比較研究に入ろうとしていきます。そのため、今後ロンドン調査を開始し継続していきます。こうと考えています。英米は、同じくアングロサクソン型モデルもしくは、資本市場中心の金融システムと呼ばれていますが、両国の金融システムの実態はかなり異なっています。この違いをもたらしめている要因やこの違いがもたらす結果には興味深いものがあります。伝統と格式を重んじるイギリスと創造と変革を志するアメリカの国民性の違いが金融面にも表れていくように感じます。こうした研究を今後も続けていき、また著作を発表できれば大変な喜びだと考えています。



NY証券取引所にて（左から1人目が筆者）

私自身はこれまでグローバルな研究活動に従事してきました。その際に、冒頭の図にある「産の地域に密着した情報」と「官の東京発の政府系情報」は、私の研究の重要なモチベーションでした。もしかすると、そろそろ日本のことも、私の研究対象にする時期が来たのかもしれないかもしれません。近年、産・学・官のプラットフォームの意義は多方面で重視されており、今後も産・学・官をつなぐ研究活動を福岡大学で続けていきたいと考えております。